

平成26年9月16日

独立行政法人建築研究所の平成26年度・平成27年度会計監査人候補者の募集について

独立行政法人建築研究所

独立行政法人建築研究所は、独立行政法人通則法第39条の規定により、会計監査人の監査を受けることとされています。会計監査人の選任は国土交通大臣が行いますが、選任にあたっては、当法人が会計監査人の候補者の名簿を国土交通大臣に提出し、その選任を求めることが必要とされています。

このため、平成26年度及び平成27年度における当法人の会計監査人に就任を希望する監査法人又は公認会計士の方から提案書を募集いたします。

提案書の提出にあたりましては、下記事項をご参考のうえ、ご提出いただきますようお願いいたします。

記

1. 監査業務対象期間

平成26年度及び平成27年度の2事業年度

(平成26年4月1日から平成28年3月31日まで)

※今回の会計監査人候補者の募集については、業務対象期間を平成26年度から平成27年度の2ヵ年としますが、各年度において国土交通大臣の選任を受けることから、契約期間は、単年度契約となります。

なお、今回選任を受けた会計監査人においては、平成27年度の国土交通大臣の選任を求めるにあたり、平成27年度分の監査計画書を提出していただき、その内容が適切であると認められる場合に限り、引き続き選任の手続を進める事とします。ただし、選任を受けた者が行政処分を受ける、または提案書に記載された事項が十分に履行されない等の事由が発生した場合には、選定の見直しとなりますのでご留意下さい。

2. 監査場所

独立行政法人建築研究所 (茨城県つくば市)

3. 監査業務の内容

独立行政法人通則法第38条の規定に基づき作成される独立行政法人建築研究所の平成26年度及び平成27年度の財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書の監査(これらの書類が適正に作成されるために行う指導業務及び相談業務を含みます。)

4. 応募資格

- (1) 独立行政法人通則法第41条に規定する公認会計士又は監査法人であること。
- (2) 公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者でないこと。
- (3) 独立行政法人通則法第39条に基づく、「財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書」の監査体制が十分に確保された者であること、及び独立行政法人会計基準及び同注釈等につき十分に精通している者であること。

5. 提案書等の提出について

- (1) 会計監査人に就任を希望する者は、下記6及び別紙に示す作成要領を参照のうえ、会計監査業務に係る提案書を提出して下さい。

なお、今回は平成26年度及び平成27年度の2カ年にわたる選定を行うため、提案書の記載に関しては、2カ年にわたる期間を通じた監査を考慮した提案として下さい。

- (2) 提出部数等：提案書及び監査費用見積書は、A4版で作成したものを、5部提出して下さい。
- (3) 貴法人等のパンフレット等があれば、1部添付して下さい。

6. 提案書の記載内容等

提案書の記載内容は次のとおりとします。

- (1) 監査法人等の概要(平成26年4月1日現在又は直近のもの)
- (2) “4. 応募資格”の(1)、(2)及び(3)に記載した資格があることの証明
- (3) 独立行政法人等に対する監査実績等
 - ① 独立行政法人又は国立大学法人に対する監査実績(過去3年間)
 - ② 独立行政法人会計制度に関連する委員会、研究会等への派遣実績(過去3年間)
- (4) 監査実施体制等
 - ① 監査チームの構成内容(監査業務に従事する予定の人員、職務分担、職務内容)
 - ② 監査従事予定者の略歴、実務経験、法定監査等の実績等
- (5) 監査計画（※平成26年度、平成27年度の年度ごとに提案して下さい。）
 - ① 監査の取り組み方針(監査の基本方針、着眼点等)
 - ② 監査手法(監査の実施方法、監査の種類等)
 - ③ 監査計画(監査項目、監査スケジュール等)
 - ④ 当法人が監査にあたって準備協力する事項等
- (6) 監査品質の管理体制等
 - ① 品質管理体制の整備・実施状況
 - ② 日本公認会計士協会の実施した直近のレビューの結果
 - ③ 過去3年間において公認会計士法に基づく処分がある場合にはその内容
- (7) 監事との連携に関する考え方
- (8) 監査費用の見積金額
 - ① 平成26年度、平成27年度の年度ごとに記載して下さい。
 - ② 監査費用総額、及びその内訳として次の事項を記載して下さい。(要員クラス別の人員数・単価、旅費等の監査に付随する費用、その他監査に含まれるサービスの費用等)
- (9) 提案していただいた監査日程等に大幅な変更が生じた場合の取扱い
(費用変更方法等を含む)
- (10) 本件に関する監査法人等のご担当者の連絡先
(氏名、所属、電話番号、FAX番号、Eメールアドレス)

(11)その他参考となる事項

7. 提出期限及び提出方法

- ①提出期限:平成26年10月16日(木) 16:00必着
- ②提出方法:下記の提出先まで、郵送又は持参して下さい。

8. 提出先(問い合わせ先)

〒305-0802 茨城県つくば市立原1
独立行政法人建築研究所 総務部会計課(決算担当)
電話番号029-879-0626(直通)

9. 候補者名簿の作成方法

提出された提案書に基づき、審査のうえ、独立行政法人建築研究所において候補者名簿を作成します。

また、審査に先立ち提案に係るヒアリングを行う場合もありますので予めご了承願います。
なお、主な審査項目は以下のとおりです。

- ①監査実績
- ②監査体制等
- ③監査費用

10. 提案者に対する結果の通知及び契約手続きについて

- ①結果は国土交通大臣による選任後、速やかに通知します。
- ②契約手続きについては、当法人との随意契約となります。

11. その他

- ①当法人の組織、事業、財務等の詳細については、当法人の公式サイトをご覧ください。
当法人の公式サイト: <<http://www.kenken.go.jp/>>
- ②提出された提案書は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき、公開する法人文書の対象となります。提案書の記載事項の中で、貴法人が守秘することを要望される事項については、予め指定して下さい。
- ③ご提出いただいた提案書につきましては、会計監査人の候補者名簿の作成以外に使用することはありません。
また、提案書は返還いたしませんので予めご了承願います。

【別紙:提案書作成要領】

提案書の記載内容等につきましては下記様式を参考にして下さい。

平成26・27年度
独立行政法人建築研究所の会計監査人候補者選任に係る提案書

1. 監査法人等の概要(平成26年4月1日現在又は直近のもの)

名 称	
代 表 者	
出 資 金	百万円(年 月 日現在)
業務収入	百万円(対象期間)
経常利益	百万円(対象期間)
当期利益	百万円(対象期間)
人 員 数	人
(内訳)公認会計士	人
会計士補	人
その他職員	人
独法専任スタッフの 設置状況	所属部署の名称: スタッフの人数: 人
国内事務所数	箇所(主な所在地:)
担当する事務所の 概要	住所 TEL (独法専任スタッフ) 人
関与会社数	金商法 社 会社法 社 〇〇 社 その他法定監査 社 その他任意監査 社 計 社

2. “4. 応募資格”の(1)、(2)及び(3)に記載した資格があることの証明

3. 独立行政法人等に対する実績等

独立行政法人等	年度	機 関 名	法定監査・任 意監査の別
への監査実績 注1)	平成 年度		
委員会等の派遣 注2)	(委員会等の名称)	(委員等の氏名)	(就任期間)

注1) 過去3年間の独立行政法人又は国立大学法人に対する実績について記載してください。
(5件程度)

注2) 独立行政法人会計制度に関連する委員会、研究会等への過去3年間の派遣実績等を
記載して下さい。(貴法人に現在所属している者の実績に限り、5件程度)

4. 監査実施体制等

(1) 監査実施体制(監査チームの構成内容)

(2) 監査従事予定者の略歴、法定監査等実績

※独立行政法人又は国立大学法人に対する監査実績がある場合は、過去3年間の実績について記載して下さい。(5件程度)

5. 監査計画(平成26年度及び平成27年度の年度ごとに提案して下さい。)

(1) 監査方針・手法(監査手続)

(2) 監査日程、監査予定人員

(平成26年度分:平成26年12月から監査を開始すると想定)

(単位:人日)

監査項目	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	備考
会計基準改訂点等の説明								
予備調査・監査計画打合せ								
月次決算								
期中監査								
期末監査【往査日数: 日】					()	()	()	
報告書作成等								
合計								

監査項目	監査責任者	公認会計士	会計士補	合計	備考
会計基準改訂点等の説明					
予備調査・監査計画打合せ					
月次決算					
期中監査					
期末監査【往査日数: 日】	()	()	()	()	
報告書作成等					
合計					

【条件として】

- ① 監査予定人員の合計人日数は、(参考)の「6. 監査基準人日数」の合計人日数以上を基準として下さい。なお、提案人日数が大幅に上回る場合は、その理由を記載して下さい。
- ② 期末監査の往査日数は7日間以上とし、往査のみの予定人数を()内書きにして下さい。なお、期末監査の往査においては、監査責任者または公認会計士を常時1名以上、往査先に配置して下さい。
- ③ 平成27年度については平成27年7月以降から監査を開始することを想定し、平成26年度分と同様に監査日程等を記載願います。

6. 監査品質の管理体制等

7. 監事との連携に関する考え方

8. 監査費用の見積金額

①平成26年度分 (総額) _____ 円(消費税を含む)

見積金額内訳

項目	員数(人日)	単価(円/人日)	金額(円)
(1)基本報酬			
(2)執務報酬			
①監査責任者			
②監査従事者			
公認会計士			
会計士補			
(3)消費税(8%)			
合計 (1)+(2)+(3)			

注1) 1日あたり7時間として計算して下さい。また、事務所業務日数を含めて下さい。
注2) 上記見積額には、交通費・宿泊費等についても、上記の報酬に含めて下さい。
注3) 値引きがある場合は、値引欄を設けることなく上記計算式に反映させて下さい。
注4) 上記内容の記載があれば、貴法人の見積書様式でかまいません。

②平成27年度分 (総額) _____ 円(消費税を含む)

(※平成26年度分と同様に、見積金額内訳を記載願います。)

9. 提案していただいた監査日程等に大幅な変更が生じた場合の取扱い

10. 本件に関する監査法人等のご担当者の連絡先

(氏名、所属、電話番号、FAX番号、Eメールアドレス)

11. その他参考となる事項

(参考)

監査実施体制、監査計画及び見積書等の作成にあたっては下記事項を参考にして下さい。

記

1. 資本金 約204億円(平成26年4月1日現在)
2. 役員 93人 (平成26年4月1日現在)
3. 予算規模 約20億円(平成26年度)

(単位:千円)

区 分	金 額
運営費交付金	1,744,505
業務経費	548,146
一般管理費	230,702
人件費	965,657
施設整備費補助金	82,051
受託収入等	160,000
施設利用料等収入	42,183
計	2,028,739

4. 会計事務処理 会計システム(「見える会計」:神田通信機(株))を使用し、原課からの依頼により予算管理、契約事務、出納事務等を行っております。

5. 往査実施回数等 期中監査 2回
期末監査 1回
会計相談・指導 電話及びメール : 随時

6. 監査基準人日数 60人日 (1事業年度あたり)
下記項目を基準人日数の内訳と想定しております。

監 査 項 目	監 査 内 容 等	人日数
会計基準改訂点等の説明	独法会計基準のH26年度中の改訂等 についての詳細説明・指導等	1
予備調査・監査計画打合せ	法人概要、予算、内部統制の把握、 会計システム調査等	3
月次決算	会計相談、指導等	3
期中監査	内部統制運用状況、期中取引検証等	12
期末監査	残高検証、財務諸表表示検討等	38
報告書作成	会計事務所での作業等	3
合 計		<u>60</u>

※基準人日数には、日常的な相談、定期的な指導等を含むものとします。